

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

17 款 2 項 2 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	学校運営振興費（小学校）	3,478,946	3,470,653	3,524,676	3,513,362	△ 45,730	△ 42,709	
2	小破修繕費（小学校）	249,347	249,347	248,606	248,596	741	751	
3	校地整備用小破修繕費（小学校）	13,356	13,356	13,356	13,356	0	0	
	計	3,741,649	3,733,356	3,786,638	3,775,314	△ 44,989	△ 41,958	

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育総務課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	17	款	2	項	2	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	学校運営振興費（小学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,478,946	1,251	0	7,042	0	3,470,653
令和7年度	3,524,676	1,251	0	10,063	0	3,513,362
増▲減	▲45,730	0	0	▲3,021	0	▲42,709

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,803,525	3,537,161	4,655,179	3,543,465	3,478,946
	市債＋一般財源	3,792,072	3,525,708	4,643,886	3,532,172	3,467,653
決 算	事業費	4,418,115	3,446,804			
	市債＋一般財源	4,400,896	3,409,459			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市立小学校の学校運営のための教材・教具の整備を行い、教育課程の充実を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校配当予算の配当校数※義務教育学校(前期)を含む	単位	目標	340	339	339	338	338	338	338
	校	実績	340	339					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
学校配当予算の執行実績	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	97	98					
事業目的		教育活動に必要な経費の計上や教材等の整備を行い、横浜の教育を支えます。 各学校の予算について配当を行うことにより、学校長の権限と責任の下、一定の範囲内で自由に予算を使うことができ、各学校の特色を活かした自主的・主体的な学校運営が可能になります。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		学校教育法							
根拠・データ等									
事業スケジュール		4月：予算配当 6月末・2月末：流用							
事業開始年度		-							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校配当での執行	3,352,662	3,329,439	23,223	学級数増による増
	2	学校配当での執行(分校)	9,839	10,084	▲245	学級数減による減
	3	教育委員会事務局での執行	116,445	185,153	▲68,708	電子書籍事業事務移管による減
細事業合計			3,478,946	3,524,676	▲45,730	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	青木 正章	石井 健二

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	17	款	2	項	2	目	政策群番号	05	施策群番号	10
事業名称	小破修繕費（小学校）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	249,347	0	0	0	0	249,347
令和7年度	248,606	0	0	10	0	248,596
増▲減	741	0	0	▲10	0	751

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	249,717	248,606	249,347	249,347	249,347
	市債＋一般財源	248,717	247,606	249,347	249,347	249,347
決 算	事業費	310,448	279,316			
	市債＋一般財源	309,308	279,307			

事業概要 (アクティビティ)		学校建築物・建築設備に対する比較的小規模な修繕を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設不良を起因とする 重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設不良を起因とする 重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		①学校運営に重要な生徒や職員の安全で健康的な学校生活を常時維持するため、建物やそれに付帯する設備に対する適正な運用が必要です。しかし学校多様化や設備の老朽化で破損や設備の改修等が多発しており対応が必要不可欠です。 ②普通教室・特別教室・管理諸室及び屋内運動場の建物それらに付帯する設備で、比較的小規模の小さな破損を配当予算で緊急修理をすることにより生徒の傷害事故等を未然に防ぎます。							
背景・課題		学校内で発生する施設・設備の小破修繕を速やかに実施して安全な学校生活を維持する。							
根拠法令・方針決裁等		市長の管理執行する教育事務等についての教育長の補助執行に関する規程、横浜市契約事務委任規則							
根拠・データ等		学校数 337校（けやき分校含む） ※義務教育学校前期課程を小学校として加算し、新井分校を除く ※修繕の必要性が低いため、新築校は初年度50%の減額を行う（R8対象校：二俣川小学校） ※R8廃校：南舞岡小学校							
事業スケジュール		年間を通じて、比較的小規模な修繕を行う							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	小破修繕（分校）	741	741	0	
	2	小破修繕（小学校）	248,606	247,865	741	50%配当校（新築校）減のため増
細事業合計			249,347	248,606	741	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	柘植 慎一郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	教育施設課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	17	款	2	項	2	目	政策群番号	05		施策群番号	10
事業名称	校地整備用小破修繕費（小学校）											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	13,356	0	0	0	0	13,356
令和7年度	13,356	0	0	0	0	13,356
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	13,435	13,395	13,356	13,356	13,356
	市債＋一般財源	13,435	13,395	13,356	13,356	13,356
決 算	事業費	15,972	14,478			
	市債＋一般財源	15,972	14,478			

事業概要 (アクティビティ)		校庭及び校庭関連施設等修繕							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設不良を起因とする 重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
施設不良を起因とする 重大事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0					
事業目的		スプリンクラー、校庭遊具、防砂ネットなど校庭及び校庭関連施設の緊急な修繕などを実施することにより、事故等を未然に防ぎ、安心安全な環境を維持します。							
背景・課題		校庭に関連する小規模な修繕案件を速やかに対応し安全な学校環境を維持する。							
根拠法令・方針決裁等		市長の管理執行する教育事務等についての教育長の補助執行に関する規程、横浜市契約事務委任規則							
根拠・データ等		学校数 337校 ※新井分校を除く							
事業スケジュール		年間を通じて、比較的小規模な修繕を行う。							
事業開始年度		平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	校地整備用小破修繕(分校)	40	40	0	
	2	校地整備用小破修繕(小学校)	13,316	13,316	0	
細事業合計			13,356	13,356	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	赤羽 孝史	大宮 俊治